

平成28年度高山市政クラブ会派視察報告

平成29年1月18日

湖南省市民産業交流促進施設「ここぴあ」



平成29年1月19日

京都青果センター



平成29年1月19日

東近江市



参加議員 渡辺 甚一 沼津 光夫 今井 武男 溝端 甚一郎
松葉 晴彦 北村 征男 榎 隆司

平成 28 年度 高山市政クラブ会派視察報告書

1. 視察期間

平成 29 年 1 月 18 日(水)

2. 視察先

滋賀県湖南市

3. 視察項目

市民産業交流と都市型農業構築について

4. 視察の目的

総合戦略における施設の位置づけとして、「みらい公園湖南」と総称して拠点整備が市民産業交流促進施設「ここびあ」を平成 28 年秋にオープンした。来年度は、農家レスト連夜体験農園の開設を隣地に予定しており、第 1 次・第 2 次・第 3 次産業の融合化を図り、6 次産業も含め「未来を創造する」拠点として整備された。施設運営での生産者の関わりや指定管理と今後の展開について視察を行った。

5. 視察内容

ア. 概要

農業の現状では、平成 27 年で経営耕地面積が 544 ha 販売農家は 310 戸と減少が続き、農業経営は多角化が進まず、ほぼ稲作の単一経営になっています。農家の販路拡大と農業の活性化を図り、6 次産業化を進めるとともに、生産者の顔が見える都市型農業モデルの構築と本市農産物の PR をし、地産地消の取り組みの拠点と位置付ける施設の開設となった。

イ. 効果

指定管理を「JA こうか」が受けて施設を運営するとともに、営農活動や農家の直接販売により、農業生産意欲がまし農家間の連携や需要に即した生産体制の構築や担い手の育成・確保・市内企業との連携など農業戦略の拠点となり、来年度には、農家レストランや体験農園の開設により、さらに自分で収穫した農産物の調理など、地産地消が身近になり、農業生産者と市民が交流できる施設となる。

ウ. 課題

農産物では、伝統野菜の復刻や 6 次産業化への他業種との連携による新たな加工品の開発、学校給食への地元農産物の納入など需要の拡大に向けてとともに、農業所得の増加・雇用拡大に向けて、さらに地域活力の場としなければならない。

6. 考察

湖南市では、今後「道の駅」としてゆく考えもあり、高山市に於いても公設市場の建て替

えが検討されている中での、こういった地産地消の取り組みや、伝統野菜の掘り起こしなど、販売所としての有効性と農家の意欲向上には検討しなければならないところも見えてきた。農家レストランができれば、飛騨のどんな野菜が使われているなど、消費意欲にもつながり、さらに PR 効果も出るのではと考える。

平成 28 年度 高山市政クラブ会派視察報告書

1. 視察（研修）期間

平成 29 年 1 月 19 日（木）

2. 視察（研修）先

京都青果センター

（京都市下京区中堂寺南町 130-2）

3. 視察（研修）項目

京野菜のブランド・生産・販売などの強化について

4. 視察（研修）の目的

京都府の野菜生産は、全国規模から見て上位に占める野菜の品目は、タケノコ、大カブと数少ないが、野菜栽培の歴史的背景及び特色ある品種を活かし、「京の伝統野菜」を柱に官民一体となってブランド野菜の振興を図っている。この成果もあって、野菜粗生産額は平成 10 年度には 263 億円を示し、アメリカの 237 億円を抜いて第 1 位にランクされるなど着実な伸びが見られ、首都圏を対象に新たな流通網の構築も行われている。これらの取り組み内容について視察を行った。

5. 視察（研修）京都青果センター（公益法人 京のふるさと産品協会）

ア 概要

●京都市中央市場を「京の食文化と食育の拠点」と位置付け、季節や旬を重んじる京都にふさわしい「食」のあり方の提案や食育に取り組んでいる。

① 主な取組内容

<鍋まつり（年 1 回）>

市場の新鮮な食材を使った料理の販売等を実施

<食彩市（毎月第 2 土曜日）>

魚食普及のために、水産仲卸店舗を市民に開放

<食の海援隊・陸援隊>

「食」に関する講演会や料理教室、産地支援活動等の事業を開催

<小学校出前板さん教室>

小学校やあじわい館（市場内にある調理室）において、板前さん等の指導

で自分で料理を作って食べる機会を提供

② 施設の運営

伝統的で創造的な京の食文化の素晴らしさを実感していただくために「みる、つくる、あじわう」の 3 つの機能を持たせた企画展示室、調理実習室・試食室を備えた施設を運営

<企画展示室>

市場の歴史や流通の仕組みの紹介、食に関する書籍の閲覧、食を彩る伝統産業製品の展示等を行っている

<調理実習室・試食室>

料理研究者や有名料理人等を講師に迎え、市場の新鮮な食材を使った京料理やおばんざい等の料理教室を開催しており、一般向けに貸出も行っている

<すし市場>

市民や観光客に市場を経由した新鮮な食材を使ったお寿司などを味わって頂き、市場流通食材に関心を持っていただくための取り組みを行っている

● 「京のブランド産品」を認証する取組

おいしさと信頼の目印として「京マーク」を作成

生産された京都産農林水産物の中から品質・規格・生産地を厳選した産品に貼付する

<認証基準>

- ① イメージが京都らしいもの
- ② ①以外のもので販売拡大を図る必要があるもの
- ③ 次の要件を備えているもの
 - ・出荷単位として適正な量を確保
 - ・品質・規格を統一
 - ・他産地に対する優位性、独自性の要素がある

● 「旬の京野菜提供店」を認定し、美味しい京野菜が食べられるお店として紹介する

<認定の要件>

- ① 協会が指定する府内産の旬の京野菜を常時3品目以上、年間で10品目以上使用し、それらを使用する料理を常時提供している
- ② 使用する野菜は、市場・産地直送・自家栽培による確実な仕入れルートを通じている
- ③ 京野菜のイメージアップを図っている
- ④ 業種別の生活衛生同業組合等に参加し、食品衛生の向上に努めている

<認定店の役割>

- ① 「旬の京野菜提供店」の看板を常時掲示する
- ② 認定要件に従い、来客に料理を提供する
- ③ ポスターやリーフレットの掲示、備え付けなどにより「京野菜」をPRする

イ 効果

(1) 他県産との違いを明確化

「京都こだわり農法」による安心・安全な栽培が産地で定着

(2) 信頼感の向上

- ・こだわり栽培により、高い品質と厳選された規格を持つ京野菜だけをブランド認証し、京マーク品とするシステムを構築

- ・ブランド京野菜（みず菜、壬生菜）について、生産履歴をHPで消費者に公開
- (3) ブランドイメージの浸透と「京マーク」の認知度向上
 - ・新聞・雑誌等各種メディアによる京マークの宣伝
 - ・首都圏等のアンテナショップ・百貨店等での試食販売の増加
 - ・「旬の京野菜提供店」の認定が増加し、観光産業との連携も強化
 - ・料理教室等の開催で、京野菜を使った料理が増加し認知度も向上

ウ 課題

大きな競合産地の誕生は深刻な問題で、農産物価格が軒並み低下圧力に見舞われている。中国野菜の輸入が増えて国産野菜の売上が大幅に減少している。

そういう状況のなかで、京野菜だけが生産量も販売額も増えているわけです。全国の野菜産地も京野菜の生産を始め、今では北海道から鹿児島まで京野菜が作られている状況です。「京野菜」という名称は京都だけでしか使えない訳でなく、法律では地名に商標上の権限を認めていないため、「中国産京野菜」だって流通可能であるため「京都産京野菜」こそが本物の京野菜だということを本当に訴えられるだけのブランド確立を果たす必要がある。

6. 考察

- (1) 「確かなものづくり」の一層の推進と高山野菜の魅力向上
- (2) 主力品目に次ぐ品目の育成等を行う
- (3) 信頼感の一層の向上

消費者に対して、厳選された高級感のあるイメージを分かりやすく伝えるため、出荷袋のデザインを変更する等、ブランド管理の改善を図る
- (4) 首都圏等での新たな流通販売戦略の構築と一層の需要拡大

年間を通じて季節感のあるブランド野菜等を安定供給できる仕組みづくりや、ブランド産地における計画的な定量生産・出荷体制を確立するとともに、共同販売体制等の整備をする
- (5) 需要拡大と食文化の伝承

観光産業等と連携した高山野菜と料理のファンづくり、惣菜や漬物業界等伝統的食品産業と連携した新たな需要拡大、そして高山野菜の需要拡大と高山市民への高山・飛騨の食文化を伝承することに努める必要がある。

平成 28 年度 高山市政クラブ会派視察報告書

1. 視察（研修）期間

平成 29 年 1 月 19 日（木）

2. 視察（研修）先

滋賀県東近江市市役所
（滋賀県東近江市緑町 10-5）

3. 視察（研修）項目

FEC の自給圏の取り組みについて（東近江市域の各種取り組み）
・薪プロジェクト
・kikito プロジェクト
・東近江市フードシステム協議会

4. 視察（研修）の目的

東近江市は地方創生をめざして、「食」「エネルギー」「ケア」の自給圏に、流域を生かした地域完結型まちづくりと、障害者農業就労支援にも取り組んでおり、高山市に於いて「協働のまちづくり」と合わせ取り組みができないか研修した。

5. 視察（研修）東近江市役所

ア 概要

森と水政策課課長補佐山口美知子氏の説明を受ける

●東近江市の概略説明

東近江市は、平成 17 年に 1 市 4 町（八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町）の合併し平成 18 年に能登川町と蒲生町を編入した市である。

<面積は 388.37 km²、総人口は 113,460 人（2016 年 10 月現在）>

鈴鹿山脈から琵琶湖まで一つの水系（愛知川）を所管することになり、市面積の半分以上が豊かな森林、豊かな水資源等の自然資本を生かして、自然と共生し皆が幸せに暮らせるための知恵が育まれる必要がある。

それらは、「惣村自治」としてこの地域に古くから根付いてきたとの説明。

●FEC 自給圏について

まちの人が幸せに生きていくために必要な要素として「食: Food」「エネルギー: Energy」「ケア: Care」の三つがあると考え、これらを自給できる地域づくり（FEC 自給圏の創出）を進め、地域資源を最大限活用して自然と共生しながら地域内で実現していくこと（地域完結型）を目指した。

- ① 食 (Food) の自給
地産地消の推進

第1次産業の6次産業化

農業への参入拡大

② エネルギー (Energy) の自給

自然エネルギーの自給率向上

地域経済への波及

低炭素社会の実現

③ ケア (Care) の充足

医療・保健・福祉・教育の充足

自助・共助・公助が連動した取り組み

子どもからお年寄りまで、安心して生きがいのある暮らし

●具体的な取り組み例

(1) 菜の花エコプロジェクト

菜の花の栽培とそれによって得られる資源を地域内で有効的に活用することで「食とエネルギーの自立」を構築する。

(2) あいとうふくしモール

地域食材を使ったレストラン、高齢者・障がい者の働き支援場、デイサービスや訪問看護の機能を担う場が集まり、それぞれが相互に補完し合って複合的に連携する。

(3) 薪プロジェクト

獣害の原因となっている放置里山の整備を実現するため、伐採・搬出・運搬・薪配達を市民協働型で実施する調査を実施。その結果から集落単位で伐採される里山の資源を生活困窮者の中間的就労の場として薪生産を行い、民間での事業活動につながる。また、薪ストーブ開発にもつながる。

障がい者を含めた地域の若者の就労・生活を支援する「働き・暮らし応援センター」と事業者が連携し、いろんなしんどさを抱える「働きもん」たちが薪や着火剤生産等様々事業の展開。

(4) 市民共同発電所

太陽光を利用した市民出資の共同発電所を設け、その売電益を地域商品券で還元する仕組み。屋根を持たなくても太陽光発電に参加することができ、「太陽の恵みー三方よし商品券」が地域で利用されることから地域経済循環システムの構築を目指す。

(5) kikito プロジェクト

「びわ湖の森」を元気にするために、地域材の安定供給や木・紙製品の開発などに取り組む。また、人材育成や環境評価など、森林所有者や業者、市民団体、行政等が構成員となって、それぞれの得意分野を活かしつつ、異業種間連携を図りながら「持続可能な森づくり」に向けた事業を展開。

(6) フードシステム協議会

市内農産物の持続可能な生産と流通の仕組みづくりを目的として設立。加工業務用野菜の生産拡大と販路開拓を行い、経営できる農業法人を育成し、米麦大豆からの脱却を実現することで、耕作放棄地の増加を防ぐ。

(総括)

地域の課題解決だけでなく新しい価値を生み出す「逆転の発想による地域づくり」が東近江市に行われる背景には「近江商人」の心得である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神が大きく影響している。

イ 効果

「あいとうふくモール」に代表されるように、様々な分野の方々が連携し、地域の課題解決に取り組めるようになり、獣害に苦しむ農家を救うため「薪プロジェクト」や、地域の廃材（ロウと廃燻炭）で着火剤を製造するプロジェクト「TEAMCHACKKA」では、長い間引きこもっていた若者が大活躍し地域の困りごとを解決する担い手となっている。山間部の高齢者を支えるプロジェクト「チーム永源寺」では、診療所の医師や駐在所、薬局、地域おこし協力隊などが連携し取り組みを進めている等、人と人のつながり実践されるようになった。

ウ 課題

ライフスタイルの変化により人と自然の共生の姿はずいぶん様変わりした。手入れされない雑木林や人工林の増加。川や湖の水産資源の激減等、自然資本が毀損されている。行政だけで達成できるものでなく地域全体で共有し多くのリーダーが支えあいながら繰り返していくことが重要である。

6. 考察

東近江市は、愛知川に沿って鈴鹿山脈から琵琶湖岸まで東西に長い市域を持つため、気象の問題から各地域状況はややこしくなっているため、統一的な施策は困難で地域を活かした対応をしている。高山市も全国一広い市であり東近江市のように各地域で状況が異なる。そのため、しっかり、各地域の状況や条件等を調査し各地域に合った対応が必要である。また、事業者や市民等を巻き込んだ「森里川のつながりを活かした住民総参加の循環共生型まちづくり」の検討が必要になる。

各地域を自然・現状等をしっかり把握し、地域にあったプロジェクトを構築する必要がある、そこには、近江商人心得の「三方よし」が大切である。